

メキシコ最新政治・経済動向

2021年6月

ジェトロ・メキシコ 松本 杏奈

JETRO

1. 政治概況

- AMLO大統領が目指すもの
- エネルギー分野の2大法改正
- 多角的な通商政策
- 中間選挙結果

2. 経済概況

- 実質GDP成長率の推移
- 貿易統計
- 自動車産業の状況
- インフレ率推移
- 消費動向
- 雇用統計

3. 2021年経済展望

- 新型コロナ感染、ワクチン接種状況
- 中銀、政府、民間シンクタンク見通し

México



出所：メキシコ連邦政府観光省ホームページ

1. 政治概況 - AMLO大統領が目指すもの

AMLO大統領とは



www.gob.mx

政党 国家再建運動 (MORENA)
就任 2018年12月1日
任期 6年 (2024年9月30日まで)
再選 不可



アンドレス・マヌエル・ロペス・オブラドール (Andrés Manuel López Obrador, 通称AMLO)

- 1953年11月13日生 (67歳) タバスコ州出身
- 元メキシコ市長 (2000-2005)
- 2006年、2012年大統領選にPRD左派連合から出馬も敗退
- 2012年9月、左翼政党民主革命党 (PRD) から離党し、国家再生運動 (MORENA) を立ち上げた
- 2018年7月1日、Morena、労働党 (PT)、社会集会党 (PES) の3党左派連合の統一候補として大統領選に出馬。53%の得票率で圧勝した。

スペインからの独立戦争、レフォルマ (自由主義改革)、メキシコ革命に続く「**第4の変革 (4T)**」を掲げる。前政権の腐敗したエリートによる政治によって国内の社会格差が拡大したと断じ、「国民のための政治」—80年代以降のネオリベリズム政策からメキシコの伝統的な社会主義的政策への方針転換—を目指す。

- 「富の分配」を重視 (財源は汚職撲滅によって確保できるとの考え)
- 外交よりも内政 (大統領就任後も、LCCで地方行脚を続ける)
- 企業支援よりも、農村振興 (格差の是正を目的とした投資プロジェクトの実施)
- 産業政策よりも、福祉政策 (奨学金の拡充、年金支給額の引き上げ等)

従来政治への不信により、国民から底堅い支持を得る

1. 政治概況 - AMLO大統領が目指すもの

AMLO政権前半の主要政策（1）

政権発足直後

1. 公務員給与の引き下げと上限設定（2018年9月）
2. メキシコ・シティ新国際空港の建設プロジェクトの中止（2018年10月）
3. 油田鉱区開発の民間開放入札を3年間凍結（2018年12月）
4. 最低賃金の引き上げ（2019年1月～）
5. 国家警備隊の創設（2019年3月）
6. 労働法の改正（2019年5月）
7. 非営利インターネットプロバイダーの設立（2019年8月）

非合法な方法での突然のプロ
ジェクト中止が産業界に衝撃
を与えた

エネルギー改革に逆行

4大インフラプロジェクト

1. サントルシア空軍基地の拡張による民間空港化
2. マヤ観光鉄道の建設
3. テワンテペック地峡開発
4. タバスコ州ドスボカスにおける製油所建設



1. 政治概況 - AMLO大統領が目指すもの

AMLO政権前半の主要政策（2）

総合福祉政策 2019年1月～

1. 68歳以上の高齢者750万人に一律年金（隔月2,550ペソ）を支給（2021年7月より対象年齢を65歳に引き下げ、支給額を段階的に引き上げ、2024年までに2倍にするとの発表）
2. 約230万人の無就労の若者の企業研修支援奨励金（Jovenes construyendo el futuro 月額4,310ペソ）
3. 貧困地域の植林・農牧業支援のための補助金（Sembrando la Vida）
4. 基礎穀物等に関する買い取り保証金（Precio de Garantía）
5. 零細事業者に対する無利子貸付金（Tandas para el Bienestar）
6. 中級以上の公立学校学生への奨学金の支給



南部の産業振興を目指すインフラプロジェクト等・総合福祉政策に重点的な取り組み

1. 政治概況 - AMLO大統領が目指すもの

2020年9月の年次教書演説



メキシコが抱える諸問題の根源に政治腐敗があり、これを徹底的に根絶する。これまでの汚職対策と経費節約によって5億6,000万ペソの財源を捻出した（約30億8000万円、1ペソ＝約5.3円）

コロナ禍でも大企業や銀行への支援は優先しない。年金の前倒し支給などの福祉政策により、直近8カ月間に1,150億ペソ（約6,095億円）を900万人の高齢者、若年者、障がい者などに給付した

メキシコ市新国際空港の建設中止からビジネス環境の不透明性につき増大していた企業家の現政権への不信感が、新型コロナ禍によって決定的に。COPARMEX（経営者連合会）は、ホ公式ウェブサイトに「最悪の時代に最悪の政権」と掲載。



www.gob.mx

新型コロナ禍において各国が景気刺激策を実施した中、メキシコの病床の整備や医療機器の購入、零細企業への貸付支援等の新型コロナ感染対応に係る歳出額はGDP比の1%にも満たない。ブラジルはGDP比8.3%、アルゼンチンは3.8%、インドは3.1%と、他の新興国と比べても低い水準。主要経済団体は、企業の資金流動性と雇用の確保のために法人税や社会保険負担の支払い繰り延べなど緊急税制措置等を要望したが、連邦政府は政策金利の引き下げや金融当局による流動性対策を実施したものの、その他は企業支援を目的とした経済政策を実施しなかった。ロペス・オブラドール大統領は、政府が助けるべきは「**貧困層などの弱者**」であり、免税措置は「**一部の特権階級のみを利する悪しき慣習**」だとして、高齢者への年金前倒し支給や零細企業への貸付支援など、政権の支持基盤である社会的弱者を救済する政策を積極的に実施した。

1. 政治概況 - AMLO大統領が目指すもの

「エネルギー主権」を守り、エネルギーの国内需要を「自給自足」する目的で、2大国営企業のPEMEX（メキシコ石油公社）と電力庁（CFE）を特別に重要視



「PEMEXとCFEを救う」

年次教書報告ウェブサイトに掲載された写真

「メキシコは、国内のエネルギー需要の50%を民間企業等から割高な値段で買わされている。PEMEXとCFEを救済することは国家の発展のために不可欠だ。ネオリベラリズム政権のもとで停滞した設備投資を復活させ、経営を立て直す。」

巨額の負債（2020年末時点の対外債務は約966億ドル）を抱えるPEMEXに公的資金を注入して、国内6か所の製油所の近代化を進める。メキシコ国内の製油所は補修工事などが適切に行われておらず、稼働率や生産性が非常に低い。2020年の稼働率は平均36.5%にすぎず、PEMEXは多額の投資を行って2021年第1四半期（1～3月）にようやく50.8%の水準まで引き上げた。また、AMLO大統領の肝いり投資プロジェクトとして、現在タバスコ州ドス・ボカスに新製油所の建設を進めているが、建設コストは最低でも89億ドル、現実的な試算では138億ドルと言われている。一方で、2021年5月にはPEMEXはロイヤル・ダッチ・シェルから米国テキサス州にあるディアパーク製油所を5億9,600万ドルで100%買収しており、こちらは新製油所とほぼ同等の精製能力を持つ製油所を、施設内に残る原油と石油精製品の在庫資産支払いを加えても10分の1程度の資金で入手できることになるため効率的な方法だと評価されている。

AMLO政権が国営企業への優遇・役割強化を目的に実現したエネルギー部門の法改正が、司法判断によりほぼすべて適用差し止めになっている「異常事態」

1. 電力産業法改正

同法案は2月24日に下院、3月3日に上院を通過し、**3月9日に公布されたが、庇護訴訟（アンパロ）が提訴され、適用差し止めが確定。**

改正内容は、主に以下の5つで、電力市場における電力庁（CFE）のプレゼンスを強化する目的がある。

1. 電力事業法による許認可付与は、エネルギー省が定める国家電力系統（SEN）の計画指針に従う。
CENACEによる給電指令もCFEの発電所を優先。
2. クリーンエネルギー証明書（CEL）を発電所の所有者や操業開始日に関わらず付与
3. 電力基礎サービス供給業者（CFE-SB）の競売制度による電力調達義務を廃止
4. 法律を順守していない自家発電事業に対するエネルギー規制委員会（CRE）による許認可の取り消し
5. CFEが独立発電事業者（IPP）との間で締結する電力調達契約の合法性と収益性の精査

自由競争を阻害する内容として各所から反発

- 【米国商工会議所】「メキシコ国会に提出された電力改革法案は非常に懸念される内容であり、この劇的な変更は電力セクターにおける独占復活への道を開くものとなり、**メキシコがUSMCAで約束した内容に直接的に背くものだ**」
- 【連邦経済競争委員会（COFECE）】法案提出後、「成立すれば発電・売電ビジネスの競争条件に深刻な影響を与える」として、**承認しないよう要請する意見書を国会に送付した。**

1. 政治概況 - エネルギー分野の2大法改正

2. 炭化水素法改正

同法案は4月14日に下院、4月22日に上院を通過し、**5月4日に公布されたが、庇護訴訟（アンパロ）が提訴され、一部適用差し止め**が確定。

法改正の目的は「エネルギー安全保障や主権を保護するために国有企業を強化する」こと。改正のポイントは、石油製品の輸入・流通・販売などに関する、主に以下4つの内容。

1. 石油精製品に関する許認可の付与は、最低限の貯蔵能力を条件とする
2. 許認可の他者への譲渡に関する当局の承認が法定審査期間内に行われない場合、申請は却下されたものとみなす
3. 法律違反を繰り返したり、精製品の密輸を行ったりしたものに対する許認可の取り消し
4. 国防、エネルギー安全保障、国家経済にとって差し迫った危険が存在する場合の許認可の一時的取り消し

3. PEMEXに対するドミナント規制を解除する法案を可決も、司法判断により差し止め

2014年のエネルギー改革時に民間企業の参入を促し適正な燃料価格を実現することを目的として、エネルギー規制委員会（CRE）によってPEMEXに課されたドミナント規制を、2014年8月11日に施行した炭化水素法の付則13条を変更することで、解除する。同法案は可決後、2021年5月19日に公布されたが、5月31日に「憲法が保障する自由競争の原則に害を及ぼす危険性がある」とし、司法判断によって差し止められている。

現政権下でエネルギー分野の法的信頼性が著しく悪化 さらなる投資意欲の減退の懸念

1. 政治概況 - 「人材派遣禁止法」

労働者の利益を守るため「人材派遣は原則禁止」 - 経済界に激震

人材派遣禁止法

同法案は2020年11月に下院に提出されたが、経済界との合意を形成するために翌年2月に審議を延期。交渉が難航し、4月5日に合意が形成されると4月20日に上院を通過し、4月23日に公布された。

改正内容は人材関連サービスを、①人材派遣、②専門サービス・工事提供、③人材紹介、の3種類に分類し、①は自社が正規雇用する労働者を他社の事業所に派遣して労働をさせるサービスで、これを原則禁止する。②も他社の事業所に人材を派遣するかたちとなるが、派遣先企業の定款などに記載される事業目的（本業の経済活動）以外の専門サービスを行うスタッフに限定され、労働社会保障省（STPS）の許認可を得ないと活動ができない。③は顧客の要望に応じて人材を選定し、研修などを施し、顧客との雇用契約を締結するまでのサービスを提供する企業で、同サービスであれば許認可は必要ない。

争点となっていた労働者利益分配金（PTU）については産業界からの求めにより上限を設定した。PTUとは、労働者が企業利益の配分を受ける権利のことで、憲法第123条IX項、連邦労働法第3編第8章、2020年9月18日付官報で公示した第7回国家PTU委員会代表者審議会の決議に基づき、企業利益の10%相当を定められた計算方法に基づき労働者に分配することになっている。今回の法改正では、PTUに関する労働者の権利を調整する連邦労働法第127条にVIII項を新設し、各労働者のPTU受給額は当該労働者の給与の3倍、もしくは過去3年間のPTU受給額の平均のいずれか高い方を上限とした。

派遣労働者を派遣先の事業所が正規採用する場合の雇用主変更手続き（改正施行後90日以内）、専門サービス・工事請負業者の労働社会保障省（STPS）への登録（法改正施行後30日以内にSTPSが公布する細則の公布後90日以内）など、法改正の影響を受ける事業所は定められた期間内に手続きを終える必要がある。

新型コロナ禍でダメージを受けた雇用にも、さらなる試練となる懸念

1. 政治概況 - 多角的な通商政策

メキシコは94年のNAFTA締結以降、自由貿易協定（FTA）締結を推進し、北（USMCA）、南（中南米9カ国）、東（EU,EFTA,イスラエル）、西（日本）の50カ国と協定を結ぶFTA先進国

	協定	締結相手国	発効年月日
1	USMCA(2カ国)	米国、カナダ	2020年7月1日
2	G3(2カ国→1カ国)	コロンビア、ベネズエラ（注1）	1995年1月1日
3	コスタリカ	コスタリカ	1995年1月1日
4	ニカラグア	ニカラグア	1998年7月1日
5	チリ	チリ	1999年8月1日
6	イスラエル	イスラエル	2000年7月1日
7	EU(28カ国)	ドイツ、オーストリア、ベルギー、デンマーク、スペイン、フィンランド、フランス、ギリシャ、オランダ、アイルランド、イタリア、ルクセンブルク、ポルトガル、英国、スウェーデン、キプロス、チェコ、エストニア、ハンガリー、ラトビア、リトアニア、マルタ、ポーランド、スロバキア、スロベニア、ブルガリア、ルーマニア、クロアチア（注2）	2000年7月1日
8	中米北部(3カ国)	グアテマラ、エルサルバドル、ホンジュラス（注3）	2001年3月15日
9	EFTA(4カ国)	アイスランド、ノルウェー、スイス、リヒテンシュタイン	2001年7月1日
10	ウルグアイ	ウルグアイ	2004年7月15日
11	日墨経済連携協定	日本	2005年4月1日
12	ペルー	ペルー	2012年2月1日
13	中米（5カ国）	コスタリカ、エルサルバドル、グアテマラ、ホンジュラス、ニカラグア（注4）	2012年9月1日
14	パナマ	パナマ	2015年7月1日
15	太平洋同盟（3カ国）	チリ、コロンビア、ペルー	2016年5月1日
16	CPTPP（TPP11）（注5）	オーストラリア、ブルネイ、カナダ、チリ、日本、マレーシア、メキシコ、ニュージーランド、ペルー、シンガポール、ベトナム	2018年12月30日

（注1）ベネズエラは2006年11月19日にG3を脱退。

（注2）キプロス～スロベニアの10カ国は2004年、ブルガリアとルーマニアは2007年、クロアチアは2013年のEU拡大に伴う加盟。

（注3）対ホンジュラスは2001年6月1日に発効。

（注4）対ホンジュラス（2013年1月1日）、対コスタリカ（2013年7月1日）、対グアテマラ（2013年9月1日）。

（注5）CPTPPはオーストラリア、カナダ、日本、メキシコ、ニュージーランド、シンガポールの間で2018年12月30日に発効、2019年1月14日にベトナムとの間で発効。その他4カ国は21年1月末時点で未発効。

（出所）メキシコ経済省

1. 政治概況 - 多角的な通商政策

北米自由貿易協定（NAFTA）に替わる米国・メキシコ・カナダ協定（USMCA）が2020年7月1日に発効

USMCAのポイント ～進出日系企業への影響～

1. 労働法改正（団体交渉権の強化）の確実な施行

紛争解決の章（第31章）の別添文書（別添31-A及び31-B）として特定事業所における労働者の団結権・団体交渉権侵害の早期解消に向けたメカニズムを創設。特定事業所における上記権利侵害を理由に、当該事業所の製品・サービスに対する相手国における特惠関税適用の否認や制裁措置が可能になる。

2. 原産地規則の厳格化

USMCAの原産地規則はNAFTAに比べて複雑で、特に自動車分野はトランプ米政権がメキシコの対米輸出を減らす狙いからルールが厳格化され、特に完成車は他に類をみないほどとなった。

乗用車、SUV、ピックアップが特惠関税（関税ゼロ）の恩典を享受するためには、以下の4つの要件をすべて満たす必要がある。

- (1) 域内原産割合（RVC）が純費用方式（NC、注1）で75%以上
- (2) 重要な自動車部品（スーパーコア）が全て原産品
- (3) 完成車メーカー（OEM）が購入する鉄とアルミニウムの7割が北米（米国、メキシコ、カナダ）原産材料
- (4) 直接工の賃金（時給）が16ドル以上の地域の付加価値が40%（乗用車・SUV）、もしくは45%（ピックアップ）以上

3. 完成車メーカーが購入する鉄の70%域内原産義務の厳格化

域内で鑄造された鉄（スラブからの域内産）を調達する要件とする。発効から6年間は、同厳格化の適用を猶予する。7年目から開始。アルミニウムの同厳格化は、発効後10年以内に交渉して扱いを決めることになった。

NAFTAとは、1994年1月1日発効の米・墨・加の自由貿易協定（FTA）。米墨間では全品目で関税が撤廃されていたが、トランプ前大統領が見直しを主張したため、2017年8月16日に交渉開始。米墨間では2018年8月27日に暫定合意にいたり、米加間でも9月30日に合意、3カ国の枠組みが維持された。新名称はUSMCAで11月30日に署名された。2019年12月10日に一部内容を変更する改定議定書に署名し、各国議会における批准承認を終え、2020年7月1日に発効

1. 政治概況 - 多角的な通商政策

ACE55号（メキシコ-メルコスール自動車協定）の概要

- 2002年7月に締結、2003年1月に発効。
- 自動車及び自動車部品分野に限定した特惠貿易協定であり、メキシコとメルコスール（4カ国）の間で締結。
- 附属書Iがメキシコ-アルゼンチン、附属書IIがメキシコ-ブラジル、附属書IIIがメキシコ-パラグアイ、附属書IVがメキシコ-ウルグアイの間の特惠貿易を規定。ただし、パラグアイには当時自動車産業が存在しなかったため、白紙の規定となっている（特惠はない）。
- 協定の対象となる完成車、自動車部品の対象は各国によって異なっており、それぞれの附属書でカバーされる範囲が異なる。そのため、対ブラジルでは特惠関税対象として認識されているものが、対アルゼンチンでは対象となっていないことがある。
- 各附属書の追加議定書により、それぞれ対象品目の改定や原産地規則の変更がなされている。

メキシコ・ブラジル間の自動車協定 原産地規則

製品分野	原産地規則の内容
完成車（乗用車、小型トラック）	製品取引価額（FOB）に占める原産材料の価額合計が40%以上（「原産材料には労働コストや間接経費は含めない」）
自動車部品	製品取引価額（FOB）に占める原産材料の価額合計が40%以上
原則	製品取引価額（FOB）に占める原産材料の価額合計が40%以上
完成車に組み込まれる部品を原産品と判断する基準	HS4桁レベルの関税分類変更、もしくは非原産材料価額合計が製品価額（FOB）の50%以下
自動車部品と見做されない部材を原産材料と判断する基準	HS4桁レベルの関税分類変更、もしくは非原産材料価額合計が製品価額（FOB）の50%以下

（出所）ACE55号別添Ⅱ（原産地規則）、同附属書Ⅱ第5次、第6次。第7次追加議定書から作成

2020年6月25日、ラテンアメリカ統合連合（ALADI）経済補完協定（ACE）55号付属書Ⅱ（通称「メキシコ-ブラジル自動車協定」）を改定し、対象に大型車両が加えられた。同年7月から3年間かけて段階的に大型車両の関税を相互に撤廃する。ACE55号付属書Ⅱが定める特惠関税の現行対象品目は、a)乗用車、b)車両総重量8,845キログラム以下の貨物自動車、c)農業用トラクター・建設用車両、d)自動車部品、だが、これに車両総重量が8,845キロを超える車両を追加する。大型車の二国間の貿易は、ブラジルの輸出超過となっているため、本交渉はブラジル側の意向で開始されたものと思われる。

1. 政治概況 - 中間選挙

【6月6日 中間選挙】 下院議員500名、15の州知事、1,924の自治体首長、1,063の自治体議会議員を選ぶ、史上最大の選挙

【下院議員選挙】

MORENA単独では過半数を獲得できず、与党連合として過半数を維持する見通し。憲法改正に必要な2/3以上には届かず、エネルギー政策にもブレーキがかかる可能性

連邦下院議員選挙結果（速報）

政党	得票数	有効得票率	小選挙区 獲得議席数	比例代表含む推定議席数		改選前 議席数
				最低	最高	
国家再生運動 (Morena)	16,107,690	35.3%	64	190	203	253
国民行動党 (PAN)	8,662,050	19.0%	33	106	117	79
制度的革命党 (PRI)	8,412,343	18.4%	11	63	75	49
市民運動 (MC)	3,302,137	7.2%	7	20	27	25
緑の環境党 (PVEM)	2,576,595	5.6%	1	40	48	11
民主革命党 (PRD)	1,739,487	3.8%	0	12	21	11
労働党 (PT)	1,538,063	3.4%	0	35	41	47
社会結集党 (PES)	1,293,837	2.8%	0	0	6	21
メキシコのための力 (FpM)	1,176,745	2.6%	0	0	0	0
進歩主義社会ネットワーク (RSP)	836,951	1.8%	0	0	0	0
独立候補	41,882	0.1%	0	0	0	4
与党連合 (Morena+PVEM+PT)	20,222,348	44.3%	65+120	265	292	311
野党連合 (PAN+PRI+PRD)	18,813,880	41.2%	44+64	181	213	139
合計（有効票のみ）	45,687,780	100.0%	300	466	538	500

(注) 得票数及び有効得票率、小選挙区議席数は6月7日18時時点（開票率97.4%）のもの。

推定議席数は国家選挙庁（INE）の開票速報（6月6日23時時点）による。

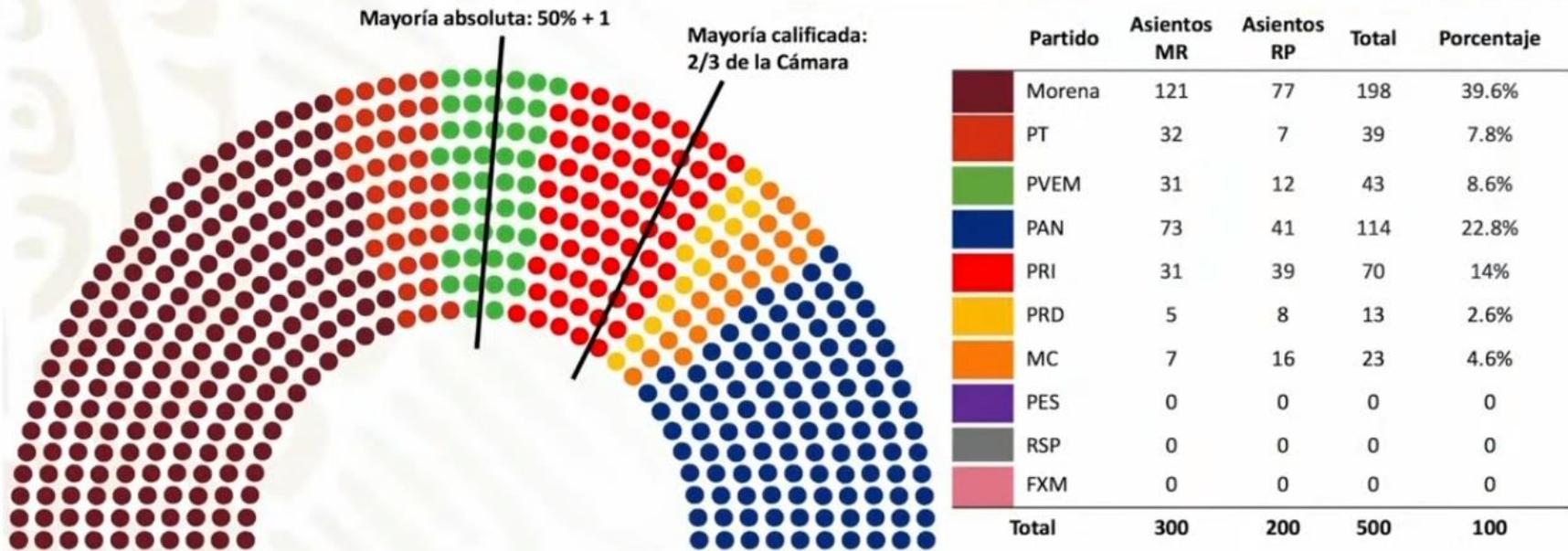
連合の小選挙区獲得議席合計は単独政党で獲得したものと連合として獲得したものの合計になる。

(出所) 国家選挙庁（INE），改選前議席数は連邦下院ウェブサイト

1. 政治概況 - 中間選挙

下院の各政党獲得議席（速報値）

Composición del Congreso – Cámara de Diputados 2021



Elaboración propia con datos del Programa de Resultados Electorales Preliminares (PREP). Fecha de consulta: 07 de junio 2021, 18.30 hrs.

SUSCRIBETE

1. 政治概況 - 中間選挙

州知事選挙では、全15州のうち、11州でMORENAが勝利。野党連合（PAN,PRI,PRD）は北部チワワ州とバヒオ地域のケレタロの2州のみで勝利する見通し。

中間選挙は、与党側、野党側の双方とも一定程度は満足する結果になっているが、完全な勝利とは言えない複雑な様相に。

得票率は52.3%で高い水準になっており、国民の関心の高さがうかがえた。

→与党が下院の過半数を維持し、AMLO政権後半も変わらない政策運営になる見込み。

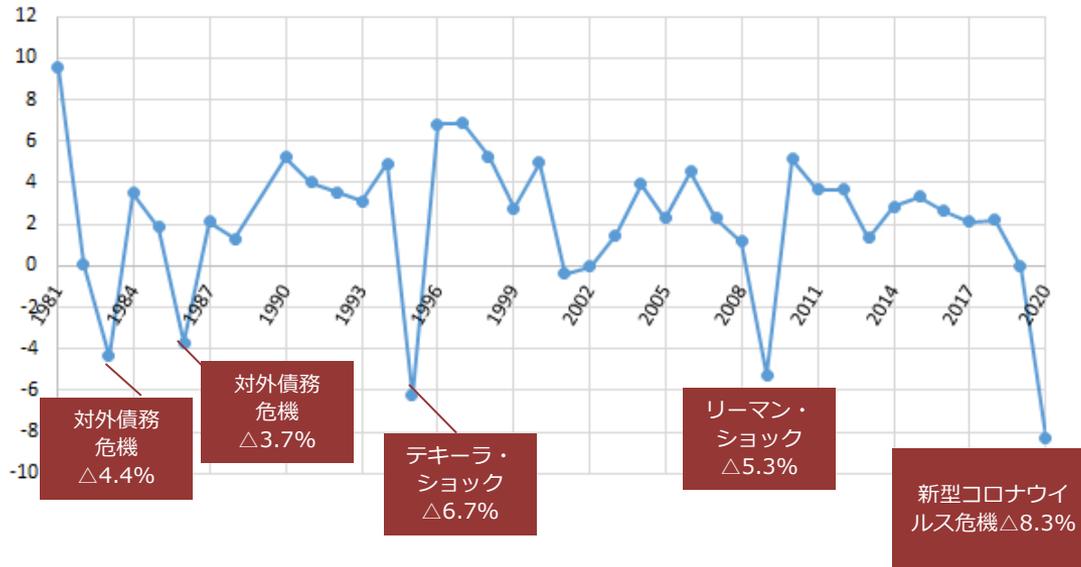
州知事選挙結果（速報）

州	第1位			現政権与党
	政党	候補者	得票率	
バハカリフォルニア	Morena-PT-PVEM	マリーナ・デル・ピラール・アピラ	48.19%	Morena
南バハカリフォルニア	Morena-PT	ビクトール・マヌエル・カストロ	46.67%	PAN
カンペチェ	Morena-PT	ライダ・エレナ・サンソレス	32.99%	PRI
チワワ	PAN-PRD	マリア・エウヘニア・カンボス	43.79%	PAN
コリマ	Morena	インディラ・ビスカイーノ	32.93%	PRI
ゲレロ	Morena	エバリン・セシア・サルガド	46.24%	PRI
ミチョアカン	Morena-PT	アルフレド・ラミレス	41.59%	PRD
ナヤリ	Morena-PT-PVEM	ミゲル・アンヘル・ナバロ	49.27%	PAN
ヌエボレオン	MC	サムエル・アレハンドロ・ガルシア	36.69%	無所属
ケレタロ	PAN	マウリシオ・クリ	54.26%	PAN
サンルイスポトシ	PT-PVEM	ホセ・リカルド・ガジャルド	36.33%	PRI
シナロア	Morena	ルベン・ロチャ	56.65%	PRI
ソノラ	Morena	アルフォンソ・ドゥラソ	51.51%	PRI
トラスカラ	Morena-PT-PVEM	ロレナ・クエジャル	48.75%	PRI
サカテカス	Morena-PT-PVEM	ダビッド・モンレアル	48.73%	PRI

（出所）各州選挙庁の6月7日17時時点で得られる最新データから作成

1. 経済概況 - 実質GDP成長率

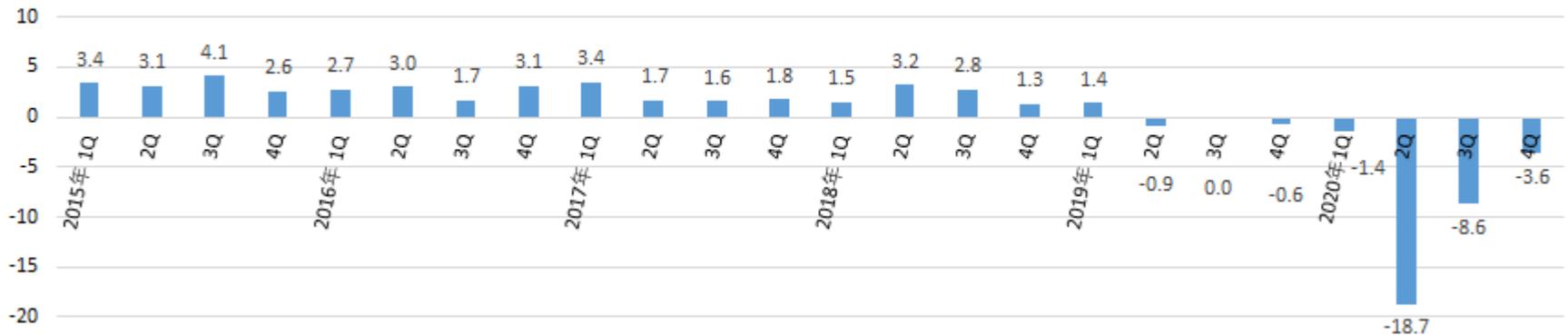
メキシコの国内総生産（GDP）成長率の推移



- 2020年のGDP成長率は8.3%減で、新型コロナウイルス感染拡大による経済活動の制限、外出自粛により、過去最悪のマイナス幅を記録。
- マイナス成長は、2019年第二四半期から7四半期連続。ロペス・オブラドール政権が2018年12月に発足して以来、経済減速が顕著。

AMLO政権下で経済が低迷していたところに新型コロナが追い打ち

経済成長率（四半期別、前年同期比）



1. 経済概況 - 実質GDP成長率

産業別実質GDP成長率（前年同期比・季節調整前）（単位:%）

産業別実質GDP成長率（前年同期比・季節調整前）

	2019年						2020年						2021年		
	1Q	2Q	3Q	4Q	通年	寄与度	1Q	2Q	3Q	4Q	通年	寄与度	1Q	構成比	寄与度
GDP	1.3	△ 1.0	△ 0.2	△ 0.7	△ 0.2	△ 0.18	△ 1.3	△ 18.7	△ 8.7	△ 4.5	△ 8.3	△ 8.3	△ 3.6	100.0	△ 3.8
農牧林・水産業	1.6	△ 1.3	1.3	△ 2.1	△ 0.3	△ 0.01	△ 2.6	△ 3.9	3.3	1.3	△ 0.5	△ 0.0	2.8	3.3	0.1
鉱工業	△ 0.3	△ 3.2	△ 1.6	△ 2.2	△ 1.8	△ 0.53	△ 2.3	△ 25.4	△ 8.7	△ 3.3	△ 9.9	△ 2.9	△ 2.7	29.3	△ 0.8
鉱業	△ 7.1	△ 7.6	△ 3.3	△ 0.1	△ 4.6	△ 0.22	5.2	△ 4.4	△ 3.2	△ 2.1	△ 1.1	△ 0.1	△ 2.7	5.1	△ 0.1
電気・ガス・水道	△ 2.2	△ 1.5	△ 0.6	1.6	△ 0.6	△ 0.01	0.2	△ 9.4	△ 6.0	△ 5.4	△ 5.3	△ 0.1	△ 6.1	1.4	△ 0.1
建設	0.5	△ 7.1	△ 6.9	△ 6.0	△ 4.9	△ 0.34	△ 7.9	△ 34.1	△ 17.7	△ 10.4	△ 17.4	△ 1.2	△ 6.8	6.4	△ 0.5
製造業	1.8	△ 0.4	1.2	△ 1.5	0.3	0.04	△ 2.2	△ 29.3	△ 7.0	△ 0.4	△ 9.9	△ 1.6	△ 0.6	16.4	△ 0.1
輸送機器製造	4.0	3.1	0.6	△ 7.9	△ 0.1	△ 0.00	△ 5.0	△ 64.1	△ 10.0	1.2	△ 20.2	△ 0.7	△ 6.2	3.2	△ 0.2
サービス産業	1.9	0.0	0.5	△ 0.0	0.6	0.37	△ 0.6	△ 16.3	△ 8.9	△ 5.0	△ 7.7	△ 4.9	△ 4.0	63.3	△ 2.7
卸売業	1.7	△ 2.1	△ 0.7	△ 3.0	△ 1.1	△ 0.09	△ 3.2	△ 21.6	△ 9.5	△ 0.8	△ 8.8	△ 0.7	4.4	8.7	0.4
小売業	0.1	△ 1.4	△ 0.8	△ 0.4	△ 0.6	△ 0.06	△ 0.2	△ 29.1	△ 8.6	△ 1.8	△ 9.7	△ 0.9	△ 3.8	8.7	△ 0.3
運輸・郵便・倉庫	0.5	0.1	0.5	△ 1.3	△ 0.1	△ 0.00	△ 2.9	△ 39.8	△ 24.4	△ 14.2	△ 20.5	△ 1.3	△ 12.7	5.8	△ 0.8
通信・メディア	3.0	△ 2.7	7.3	6.4	3.5	0.11	5.2	△ 0.1	△ 8.6	△ 5.6	△ 2.5	△ 0.1	△ 9.3	2.9	△ 0.3
金融・保険	7.8	5.0	△ 0.8	△ 2.9	2.1	0.10	△ 1.0	△ 3.5	△ 4.0	△ 4.9	△ 3.3	△ 0.2	△ 7.2	4.8	△ 0.4
不動産・賃貸	1.4	1.0	1.3	1.4	1.3	0.14	1.2	△ 1.5	△ 0.6	△ 0.2	△ 0.3	△ 0.0	△ 0.5	12.0	△ 0.1
専門サービス	7.8	△ 4.7	△ 0.4	△ 2.0	△ 0.1	△ 0.00	△ 3.5	△ 7.1	△ 8.5	△ 7.0	△ 6.5	△ 0.1	1.5	2.0	0.0
教育	2.7	△ 0.3	△ 0.2	△ 0.2	0.5	0.02	△ 1.6	△ 5.1	△ 5.3	△ 4.5	△ 4.1	△ 0.2	△ 3.0	3.9	△ 0.1
文化・娯楽施設	△ 0.7	0.8	△ 1.7	△ 1.7	△ 0.8	△ 0.00	△ 16.3	△ 78.7	△ 65.7	△ 52.7	△ 54.0	△ 0.2	△ 44.9	0.2	△ 0.2
ホテル・レストラン	△ 1.5	2.0	2.1	3.9	1.6	0.04	△ 8.4	△ 70.7	△ 53.7	△ 41.0	△ 43.7	△ 1.0	△ 33.3	1.4	△ 0.7
政府・行政	△ 2.8	△ 4.5	△ 1.6	1.0	△ 2.0	△ 0.08	6.3	0.9	3.0	△ 1.0	2.2	0.1	△ 3.8	4.1	△ 0.2

(注1) 2013年価格基準の成長率。サービス業は主要な産業のみ記載した。寄与度は各分野のGDPに対するもの。

(注2) 寄与度の合計は諸税データを記載していないため成長率に一致しない。

(出所) 国立統計地理情報院 (INEGI) 「国民経済計算」2021年5月26日発表値より作成

1. 経済概況 - 実質GDP成長率

産業別実質GDP成長率（前期比・季節調整済）（単位：%）

表2 産業別実質GDP成長率（季節調整済み前期比）

（単位：%）

	2019年				2020年				2021年
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q
GDP	0.09	0.11	0.07	△ 1.14	△ 1.15	△ 16.87	12.46	3.21	0.76
農牧林・水産業	0.47	△ 1.56	△ 0.37	△ 0.63	△ 0.47	△ 1.93	6.13	△ 2.09	0.66
鉱工業	0.03	△ 0.20	△ 0.00	△ 1.97	△ 0.95	△ 23.17	22.51	3.65	0.46
鉱業	△ 2.21	△ 0.14	1.64	0.79	2.76	△ 9.16	2.79	2.17	1.89
電気・ガス・水道	△ 0.78	1.28	1.30	△ 0.45	△ 1.68	△ 8.56	5.04	△ 0.09	△ 2.04
建設	2.98	△ 3.87	△ 1.99	△ 2.60	△ 0.65	△ 30.55	23.20	5.52	2.66
製造業	0.03	1.04	0.39	△ 2.98	△ 1.95	△ 26.00	32.18	3.68	△ 0.19
サービス産業	0.08	0.39	0.14	△ 0.78	△ 0.93	△ 14.92	9.03	3.23	0.88
卸売業	△ 1.78	1.01	0.39	△ 2.85	△ 3.13	△ 16.99	16.26	5.97	3.80
小売業	△ 0.72	0.96	0.88	△ 1.99	△ 1.01	△ 27.42	30.05	4.87	△ 1.83
運輸・郵便・倉庫	△ 0.02	1.97	△ 0.97	△ 2.93	△ 1.81	△ 36.00	23.07	10.11	2.33
通信・メディア	△ 1.73	0.85	7.51	△ 1.42	△ 1.14	△ 3.88	△ 2.36	0.89	△ 4.07
金融・保険	0.54	△ 0.58	△ 1.61	△ 1.07	2.24	△ 3.15	△ 1.98	△ 1.94	△ 0.39
不動産・賃貸	0.37	0.38	0.59	0.04	0.08	△ 2.17	1.64	0.23	△ 0.19
専門サービス	0.22	△ 2.92	1.82	△ 0.35	△ 4.02	△ 3.64	△ 1.40	2.24	4.46
教育	0.41	△ 0.26	△ 0.37	△ 0.07	△ 0.96	△ 3.94	△ 0.22	0.62	1.30
文化・娯楽施設	△ 2.73	6.92	△ 0.09	△ 6.96	△ 17.29	△ 71.76	60.53	23.79	△ 2.96
ホテル・レストラン	1.30	0.95	0.52	1.20	△ 10.96	△ 67.63	58.68	28.98	0.33
政府・行政	△ 0.23	0.15	△ 0.20	1.47	4.58	△ 4.54	1.43	△ 2.09	1.34

（注）2013年価格基準の成長率。サービス業は主要な産業のみ記載した。

（出所）国立統計地理情報院（INEGI）「国民経済計算」2021年5月26日発表値より作成

1. 経済概況 - 貿易統計

品目別輸出入

(単位：100万ドル，%)

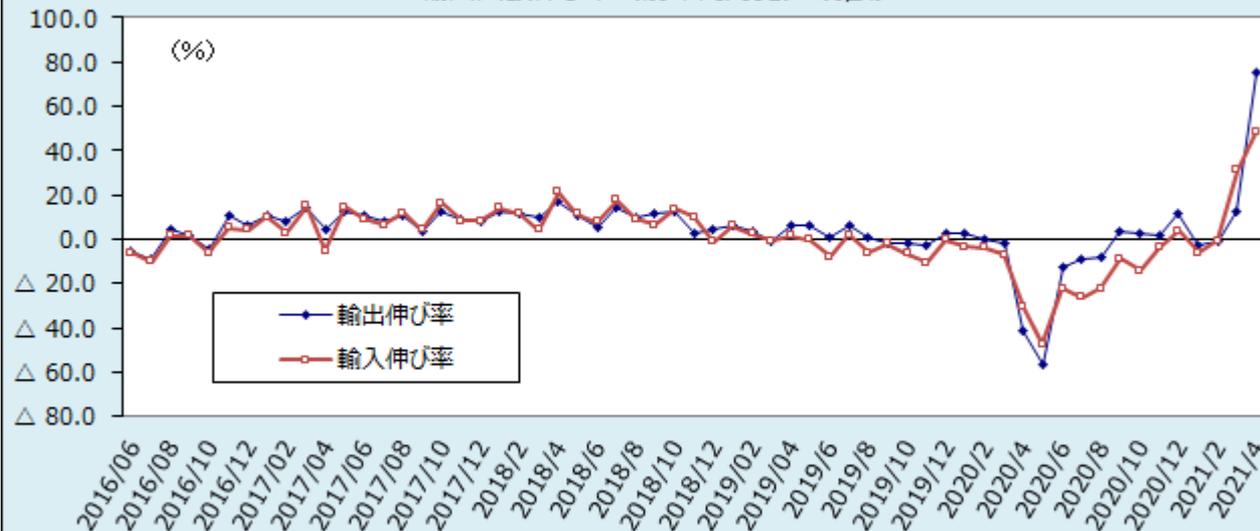
	2021年		伸び率				2021年		伸び率		
	4月	1-4月	前年 同月比	前年 同期比	2019年 同月比		4月	1-4月	前年 同月比	前年 同期比	2019年 同月比
輸出	40,773	152,637	75.6	16.0	3.0	輸入	39,272	152,644	48.4	16.3	3.1
石油	2,058	7,783	139.0	34.4	△ 8.9	消費財	4,551	17,422	62.9	5.5	△ 12.9
非石油	38,715	144,854	73.1	15.2	3.7	中間財	31,656	122,752	49.0	18.6	7.3
農牧産品	1,696	7,261	10.5	2.4	△ 11.8	資本財	3,066	12,469	26.8	11.3	△ 8.3
鉱産物	638	3,034	15.4	34.8	38.4	貿易収支	1,501	(-) 6.9	-	-	-
工業品	36,381	134,559	79.4	15.6	4.1	非石油部門貿易収支	3,036	8,284	-	-	-
自動車	12,595	45,744	379.4	22.1	0.0						
その他	23,786	88,815	34.8	12.5	6.4						

(注) 四捨五入の関係から内訳と合計が一致しない場合がある。

(出所) 国立統計地理情報院 (INEGI)、中央銀行

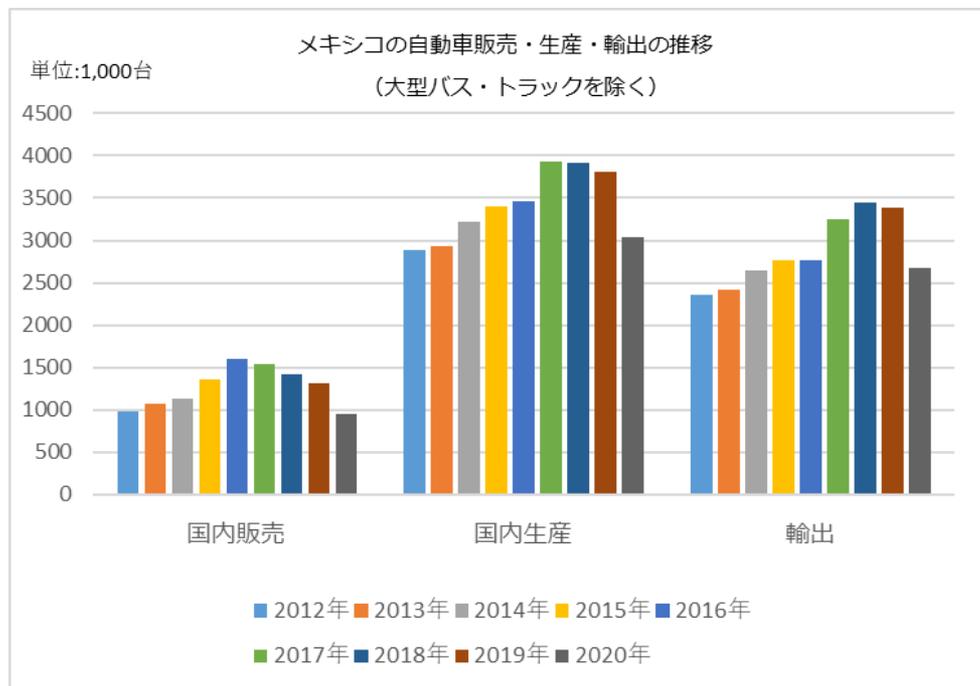
- ・ 2020年4月は「衛生上の緊急事態宣言」により、主要な輸出産業の生産が全面的に停止した。その反動で、2021年4月の伸び率は輸出入ともに大幅増となった。
- ・ 順調な回復を遂げている米国市場への輸出が伸び、2019年4月と比較しても輸出は3.0%、輸入は3.1%をマーク。

輸出入額伸び率（前年同月比）の推移

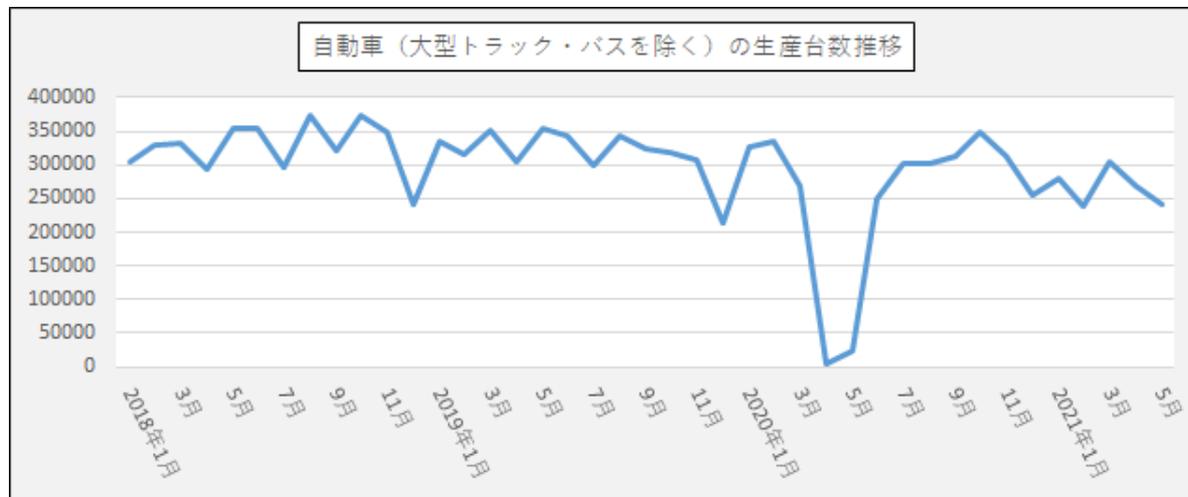


出所: 国立地理統計院 (INEGI)

1. 経済概況 - 自動車産業



- 2020年の国内販売台数は、前年比28.0%の大幅減。2017年以降、前年比でマイナスが続き低調だったが、新型コロナウイルス感染拡大による需要減が大きく影響したかたち。
- 輸出台数は堅調な米国自動車販売市場に牽引されて、2020年10月～12月は3ヶ月連続で前年を上回る水準に。
- 国内生産台数は、新型コロナウイルス感染抑止のため操業が禁止された5月に1万5,139台まで落ち込むも、7月には30万台に回復。輸出の伸びによって、2020年10月～12月、2021年3月は前年同月比プラスに。



1. 経済概況 -インフレ率

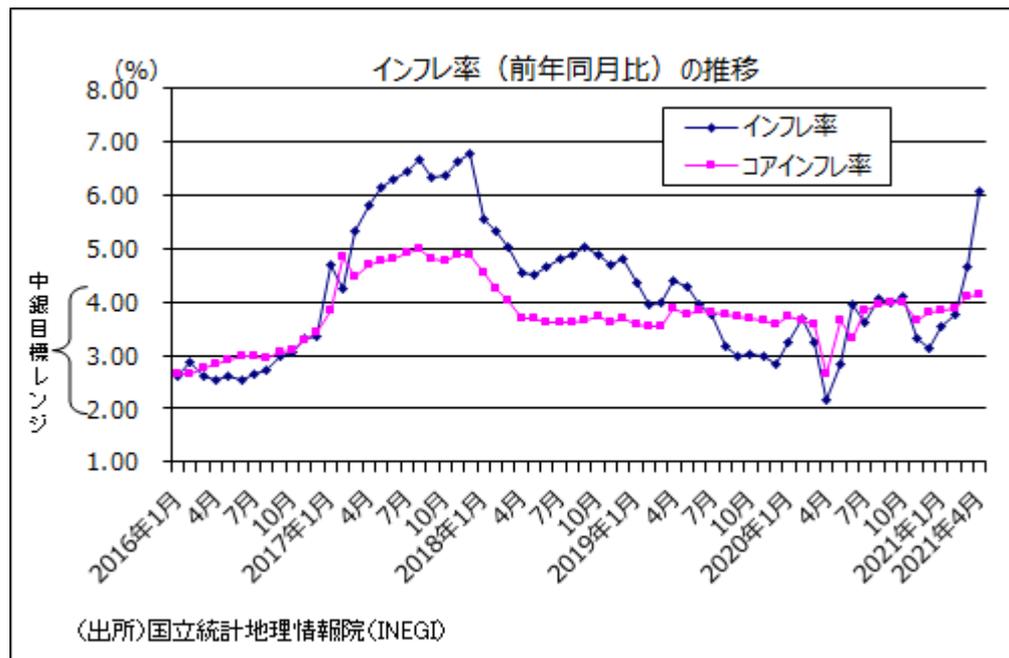
《消費者物価上昇率, 前年同月比,%》

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2019年	4.37	3.94	4.00	4.41	4.28	3.95	3.78	3.16	3.00	3.02	2.97	2.83
2020年	3.24	3.70	3.25	2.15	2.84	3.33	3.62	4.05	4.01	4.09	3.33	3.15
2021年	3.54	3.76	4.67	6.08								

《コアインフレ率, 前年同月比,%》

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2019年	3.60	3.54	3.55	3.87	3.77	3.85	3.82	3.78	3.75	3.68	3.65	3.59
2020年	3.73	3.66	3.60	2.64	3.64	3.71	3.85	3.97	3.99	3.98	3.66	3.80
2021年	3.84	3.87	4.12	4.13								

(出所) 国立統計地理情報院 (INEGI)



- 新型コロナ感染拡大による経済への打撃と金融危機から、中銀は政策金利を引き下げ続け、2020年3月上旬に7.0だった政策金利は、2021年6月現在4.0%となっている。
- 外出自粛によって、家計の支出項目が変化し、財のインフレ押上要因が強まったこと、落ち込んでいた原油価格が回復したことから2021年1月からインフレ率が上昇し始めた。3年には中銀のインフレターゲットを超える4.67%、4月には6.08%まで上がったため、今後は景気刺激策としての政策金利引き下げは期待できない状況となっている。
- 中銀は2021年末のインフレ予測値は4.08%

1. 経済概況 -消費動向

民間消費指数伸び率

《前年同月比》

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
～財（国内生産品）～												
2020年	0.3	△ 0.9	1.1	△ 20.3	△ 21.5	△ 13.8	△ 7.6	△ 7.8	△ 2.8	△ 1.9	△ 2.0	0.9
2021年	△ 2.1	△ 1.8	1.2									
～サービス～												
2020年	△ 0.5	△ 0.1	△ 5.7	△ 22.0	△ 23.4	△ 22.4	△ 20.3	△ 18.5	△ 14.1	△ 14.5	△ 13.6	△ 13.3
2021年	△ 14.3	△ 14.6	△ 6.0									
～合計（国内）～												
2020年	△ 0.3	△ 0.6	△ 2.3	△ 21.2	△ 22.4	△ 18.3	△ 14.2	△ 13.3	△ 8.7	△ 10.3	△ 7.9	△ 6.5
2021年	△ 8.2	△ 8.6	△ 2.5									
～財（輸入品）～												
2020年	1.4	△ 1.1	△ 8.6	△ 30.6	△ 33.8	△ 19.0	△ 23.2	△ 21.6	△ 19.0	△ 24.2	△ 0.8	5.1
2021年	△ 1.8	2.1	28.6									

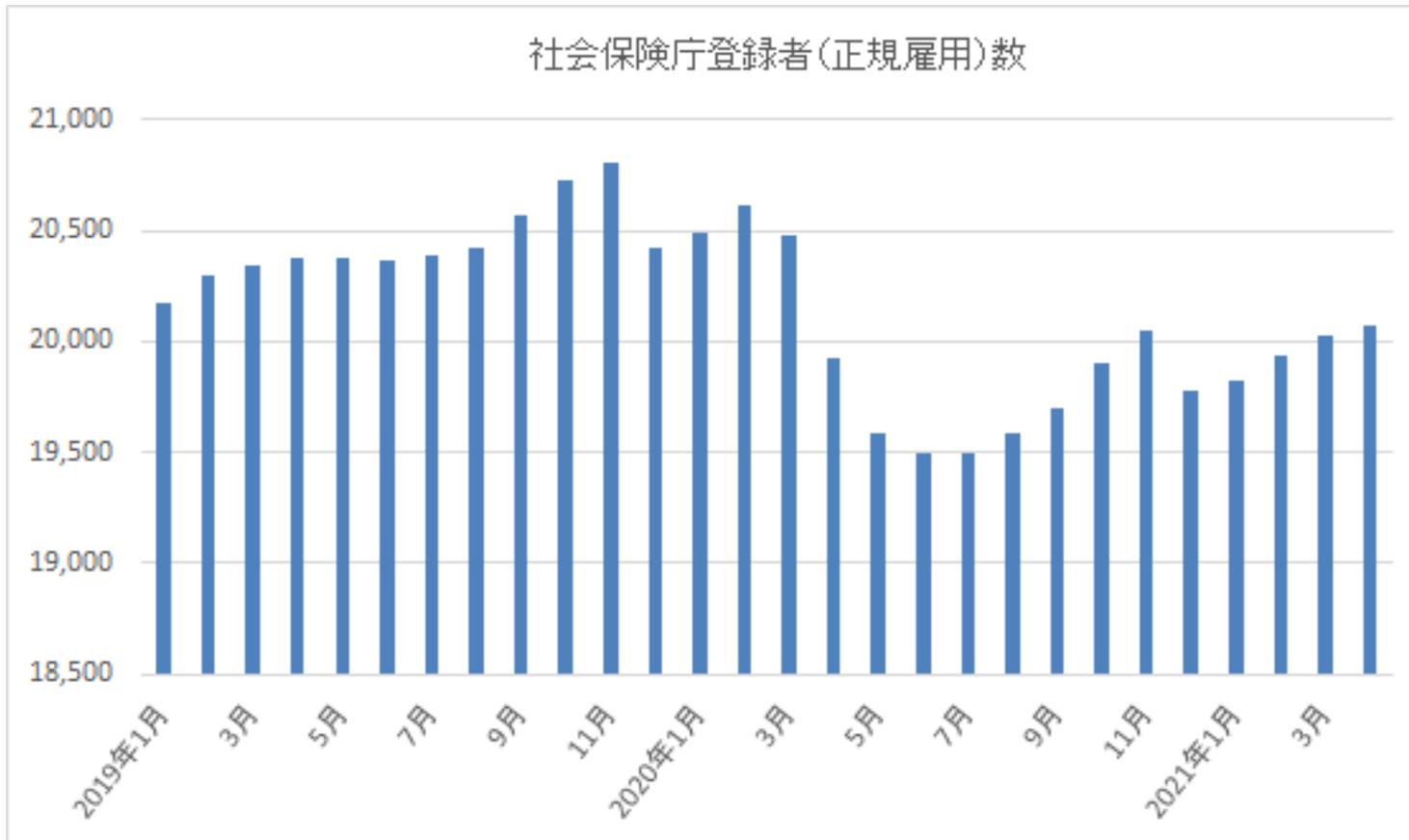
《前月比（季節調整済）》

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
～財（国内生産品）～												
2020年	0.48	0.18	0.31	△ 20.46	△ 1.88	10.04	9.76	0.69	0.90	2.12	0.98	△ 0.44
2021年	1.06	△ 0.19	0.50									
～サービス～												
2020年	0.60	0.21	△ 5.22	△ 17.61	△ 1.17	1.40	1.83	2.25	4.72	△ 0.40	0.38	0.60
2021年	△ 0.13	0.35	2.28									
～合計（国内）～												
2020年	0.28	△ 0.06	△ 1.79	△ 19.22	△ 1.40	5.58	5.53	1.87	2.42	1.57	0.34	△ 0.25
2021年	0.44	△ 0.29	1.58									
～財（輸入品）～												
2020年	0.32	△ 2.41	△ 8.18	△ 20.11	△ 6.27	11.71	6.41	3.84	△ 2.18	3.00	20.51	0.45
2021年	3.55	△ 1.83	6.21									

（出所） 国立統計地理情報院（INEGI）

- 2020年3月末に衛生上の緊急事態が宣言されると、エッセンシャル活動以外の商店等は営業を一時停止せざるを得なくなり、民間消費指数は同年4～5月に大幅に後退した。
- いわゆる「巣ごもり需要」により、財は7月以降に回復をみせたが、サービスについては低迷を続けている。
- 輸入品は、2020年12月、2月と耐久消費財などが牽引し回復をみせる。

1. 経済概況 -雇用



- 新型コロナ感染拡大により、2020年3～7月に民間部門の正規労働者数が111万7,584人減少。その後の4カ月で、減少数の約半分（555,600人）回復するも、季節要因で毎年正規雇用が減少する12月にその約半分が失われた。2021年4月末時点で、新型コロナ感染拡大前の水準（2020年3月）に比べて約41万人減少している状況。
- 2020年4～5月にIMSS登録雇用主数の9,984社が倒産、あるいは廃業。12月には、登録企業数は100万414社まで回復し、前年同月比0.1%減にとどまった。

出所：社会保険庁.

メキシコ国家ワクチン接種計画

新型コロナ感染症治療にあたる医療従事者、60歳以上の高齢者を最優先対象として、メキシコ国内における全居住者に対し、無料で接種が実施される。原則として年齢が高い順に接種が実施されるが、医療従事者、学校関係者、妊娠している女性（9週以降）は、特別枠として先行接種が行われている。



1
新型コロナ治療にあたる医療従事者
2020年12月～2021年2月



2
60歳以上の高齢者
2021年2月～4月



3
50～59歳の者
2021年4月～5月



4
40～49歳の者
2021年5月～6月



5
39歳以下の者
2021年6月～2022年3月

対面授業再開に向けて教員、事務員などの学校関係者、妊娠9週以降の女性が優先対象とされ、50歳代グループと並行してワクチン接種が実施され、6月からは40歳代の接種が開始している。

(出所) 保健省新型コロナ特設ページ

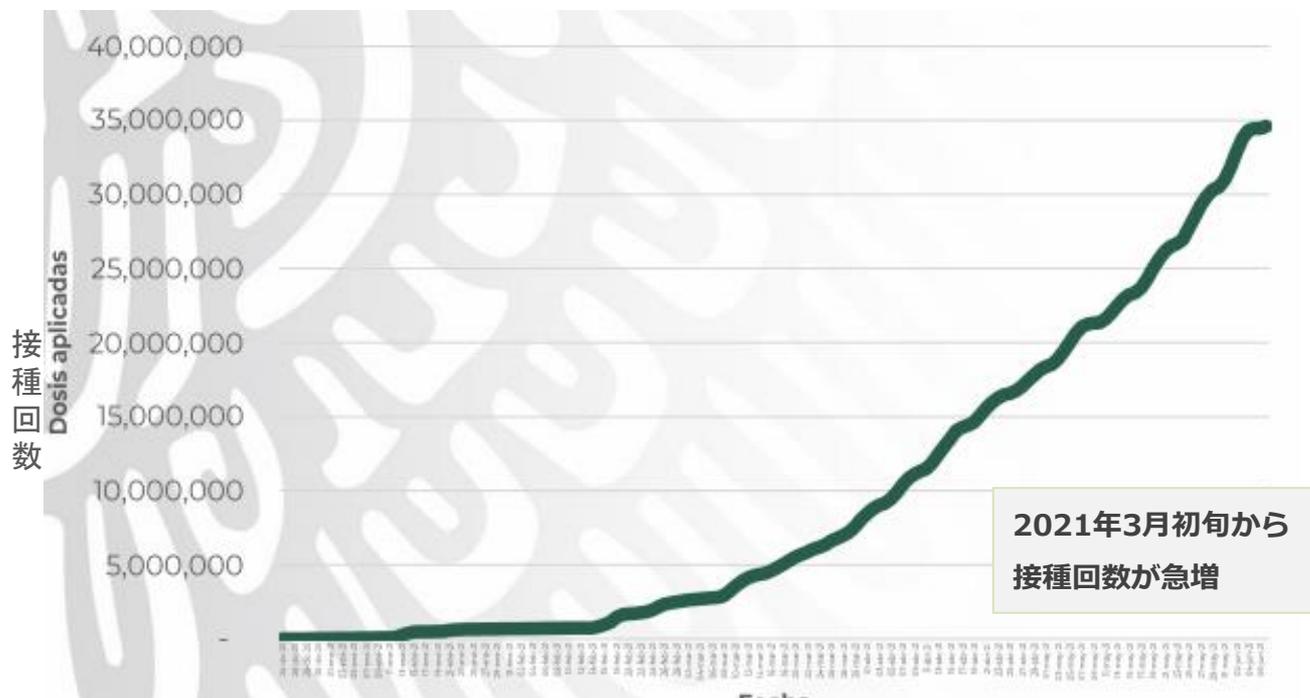
3. 2021年経済展望 - ワクチン接種状況

累積接種回数：3,465万8,545回

1回でもワクチンを接種した人数：2,422万4,273人
(接種を完了した人数：1,419万3,288人)

1回でもワクチンを接種した人数は、
18歳以上では27%

※2021年6月7日時点



2020年12月24日、メキシコ州およびケタロ州で初の新型コロナワクチン接種が開始。メキシコはラテンアメリカ諸国で最も早く接種を開始した。しかし、世界的にワクチンの需要が供給を上回ったことでワクチンの入荷が遅延し、接種がなかなか進まない状況が2月末まで続いた。3月初旬以降、ワクチンのお荷量が増えたことで接種ペースが加速。

3. 2021年経済展望

政府、中銀、民間部門のマクロ経済見通し

	GDP成長率		インフレ率		正規雇用の創出	
	2021年	2022年	2021年	2022年	2021年	2022年
政府	5.3%	3.6%	3.8%	3.0%	N.A.	N.A.
中銀	5.0~7.0%	2.0~4.0%	4.8%	3.4%	15万人~50万人	30万人~50万人
民間部門	4.8%	2.7%	4.6%	3.7%	43万5,000人	38万4,000人

新型コロナ用ワクチン接種が進展し国内市場の回復傾向にあることや、米国政府の大規模財政支出を伴う景気刺激策によって米国市場の需要が回復すること、メキシコへの海外送金が増加することが見込まれることから、連邦政府、中銀、民間ともに2021年3月以降、GDP成長率を上方修正し、2021年の成長率は5.0%前後になるとみられている。

ご清聴ありがとうございました

JETRO

ジェトロ・メキシコ 松本杏奈
TEL : 55 5202 7900 E-mail : infomex@jetro.go.jp

本日の講演内容、資料は情報提供を目的に作成したものです。主催機関および講師は資料作成にはできる限り正確に記載するよう努力しておりますが、その正確性を保証するものではありません。本情報の採否はお客様のご判断で行ってください。また、万一不利益を被る事態が生じても主催機関及び講師は責任を負うことができませんのでご了承ください。